

# 事業評価シート（平成20年度分）

## 1. 事業の位置付け

事務事業名	勤労者金融支援事業		
事業担当	経済部 産業振興課		
予算科目	01-050101-010000	事業種類	<input type="radio"/> ハード <input checked="" type="radio"/> ソフト
総合計画の位置付け	04	基本目標4 活力とにぎわいに満ちたまち	
	03	③〈新しい芽〉 リーダー、後継者が育ち活躍できる環境をつくる	
	03	3 就業の場における処遇の公正化及び男女雇用機会の均等化並びに雇用の安定拡大を図る	
根拠法令等	平塚市勤労者住宅資金利子補給要綱		
対象・受益者	住宅金融融資利用者、生活資金等の融資利用者	事業期間	
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/>		
目的・目標		事業の概要	
勤労者が安心して働ける環境を創出するために、融資を行い、生活の安定と向上が図られています。		勤労者の生活の安定と向上を図るため、生活資金の融資や住宅資金の利子補給などの支援をします。	

## 2. 事業の検証

活動指標①	指標名	パンフレット発行部数						単位	部
	説明・算定式	自治体提携ローン周知用							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標		35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	
	実績		35,000	33,700					
活動指標②	指標名	パンフレット発行部数						単位	部
	説明・算定式	自治体住宅資金利子補給制度周知用							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標		30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	
	実績		29,000	24,300					
成果指標①	指標名	融資の達成率						単位	%
	説明・算定式	$\text{融資件数} \div \text{申し込み数} \times 100$							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標			100	100	100	100	100	
	実績			100					
成果指標②	指標名	補給金交付の達成率						単位	%
	説明・算定式	$\text{補給金交付件数} \div \text{申し込み数} \times 100$							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標			100	100	100	100	100	
	実績			98					
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成20年度の主な取組と成果									
住宅取得に係る資金の融資を受けた勤労者に利子補給を行い、勤労者の生活基盤の安定と向上を図りました。									
平成20年度の検証結果	A：成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	景気幅が勤労者の所得に反映されない社会情勢にあり、勤労者が安心して働ける環境を創出するための融資や利子補給を行い、勤労者の生活の安定と向上を図ることは、行政として必要です。	● 高 ○ 低
有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	勤労者の住宅取得に係る利子補給や、教育費、医療費等の生活資金融資を支援することは、勤労者の生活安定に向けて有効です。	● 高 ○ 低	
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input checked="" type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	勤労者の生活安定を目的に県内各自治体も同様な金融支援を行っており、本市の事業内容は平均的であり妥当性は高い。	○ 高 ● 中 ○ 低	
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	勤労者への融資は、労働金庫へ預託する間接融資で行っており、事務的な負担は軽減されているので効率的です。	○ 高 ● 中 ○ 低	
<b>今後に向けた課題の分析</b> 金融危機の影響により個人所得の増加に繋がらない現在の社会情勢の下、勤労者の家計は厳しい状況にあり、今後も勤労者生活の充実を図ることが重要です。				

## 3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成18年度 決算額	平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 予算額	平成22年度 試算額	平成23年度 試算額	平成24年度 試算額
事業内容			各種資金融資、利子補給など	各種資金融資、利子補給など	各種資金融資、利子補給など	各種資金融資、利子補給等	各種資金融資、利子補給等	各種資金融資、利子補給等
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	425,000	425,000	425,000	425,000	425,000	425,000
	一般財源	0	13,348	12,765	12,902	12,902	12,902	12,902
事業費 (A)		0	438,348	437,765	437,902	437,902	437,902	437,902
執行率 (%)		—	—	—				
内訳	職員 (人)	0.00	0.30	0.30	0.27	0.27	0.27	0.27
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		0	2,518	2,518	2,257	2,257	2,257	2,257
フルコスト (A+B)		0	440,866	440,283	440,159	440,159	440,159	440,159

## 4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成22年度の事業の方向性	
● 現状の規模で継続    ○ 拡大して継続    ○ 縮小して継続    ○ 廃止    ○ 休止    ○ 終了    ○ 他事業と統合	
<b>&lt;判断理由&gt;</b> ここ最近の毎年度の利用件数は、若干のバラつきがあるものの概ね横ばいであり、勤労者のニーズは同水準で推移すると考えられます。	
平成22年度の取組方針	
雇用を取り巻く環境が変化中、社会情勢や勤労者のニーズを的確に把握して金融支援対策事業を効果的に展開します。	
課長コメント	勤労者住宅資金利子補給や勤労者金融対策預託金、勤労者生活資金預託金は、勤労者の福祉増進と健全な生活安定、生活向上に寄与していると思われるので、今後もこの事業は継続していきます。ただし、預託金については、勤労者の生活環境等に合わせ一部見直しも必要と考えています。

## 5. 事業展開の経緯

	平成18年度事業分	平成19年度事業分	平成20年度事業分
進捗状況	—	①：予定どおり	①：予定どおり
主な取組と成果		住宅取得に係る資金の融資を受けた勤労者に利子補給を行い、勤労者の生活基盤の安定と向上を図った。	住宅取得に係る資金の融資を受けた勤労者に利子補給を行い、勤労者の生活基盤の安定と向上を図りました。
検証結果	—	B：おおむね成果があがった	A：成果があがった
	平成20年度への展開	平成21年度への展開	平成22年度への展開
今後に向けた課題		景気回復が個人所得の増加に繋がらない現在の社会情勢の下、勤労者の家計は厳しい状況にあり、今後も勤労者生活の充実を図ることが重要である。	金融危機の影響により個人所得の増加に繋がらない現在の社会情勢の下、勤労者の家計は厳しい状況にあり、今後も勤労者生活の充実を図ることが重要です。
事業の方向性	—	現状の規模で継続	現状の規模で継続
取組方針		雇用を取り巻く環境が変化する中、社会情勢や勤労者のニーズを的確に把握して金融支援対策事業を効果的に展開してゆく。	雇用を取り巻く環境が変化する中、社会情勢や勤労者のニーズを的確に把握して金融支援対策事業を効果的に展開します。
事業区分	—	実施計画事業	実施計画事業

※実施計画事業評価は、昨年度の事業を評価し、来年度の予算編成の参考としています。

1. 事業の位置付け

事務事業名	労働セミナー事業		
事業担当	経済部 産業振興課		
予算科目	01-050101-020000	事業種類	<input type="radio"/> ハード <input checked="" type="radio"/> ソフト
総合計画の位置付け	04	基本目標4 活力とにぎわいに満ちたまち	
	03	③〈新しい芽〉 リーダー、後継者が育ち活躍できる環境をつくる	
	03	3 就業の場における処遇の公正化及び男女雇用機会の均等化並びに雇用の安定拡大を図る	
根拠法令等			
対象・受益者	勤労者、事業主、市民	事業期間	
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/> 】		
目的・目標		事業の概要	
勤労者の労働や就労に関する問題、社会経済に対する理解や認識が高まっています。		勤労者の労働問題や社会経済に関する知識と教養を高めるため、講演会などを実施します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	講演会等開催回数						単位	回
	説明・算定式	—							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標		4	4	4	4	4	4	
	実績		4	4					
活動指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標								
	実績								
成果指標①	指標名	講演会等参加者数						単位	人
	説明・算定式	—							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標		550	550	160	160	160	160	
	実績		565	152					
成果指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標								
	実績								
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成20年度の主な取組と成果									
労働講座や中高年向けセミナーなどを開催しました。労働基準法の他、改正パートタイム労働法やワークライフバランスなど時節の労働問題に関するテーマも取上げ、労働者の他、事業主や労務管理担当者、市民の知識を高めることができました。									
平成20年度の検証結果	C：十分に成果をあげることができなかった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	労働問題や社会経済に対する理解や知識を高めることは、不当解雇や違法就労の防止、仕事と家庭の両立など労働者の権利を守るために必要です。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	労働法や育児・介護休暇制度など知識や認識が乏しい事業主も少なくない状況にあり、知識や理解を高めるために労働講座などによる講義は有効です。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低	
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input checked="" type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	事業主だけを対象とした労働講座ではなく、市内在勤者や市民も対象としており妥当性は高い。	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低	
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	労働講座は、主に大学の教授や社会保険労務士など専門知識を有する者を講師に招いている上、資料の提供もお願いしているので、事務的な負担も軽減され、効率的です。	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低	
今後に向けた課題の分析 新聞やニュースなどで報道されるように、不当解雇や違法就労などの労働問題、短時間労働や仕事と家庭の両立の他労働法の改正など労働を取り巻く環境は大きく変化しており、社会のニーズや時節にあったテーマを的確に捉えて事業を進めていくことが重要です。				

## 3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成18年度 決算額	平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 予算額	平成22年度 試算額	平成23年度 試算額	平成24年度 試算額
事業内容			講演会などの開催	講演会などの開催	講演会などの開催	講演会等の開催	講演会等の開催	講演会等の開催
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	360	326	326	326	326	326
事業費 (A)		0	360	326	326	326	326	326
執行率 (%)		—	—	—				
内訳	職員 (人)	0.00	0.28	0.28	0.24	0.24	0.24	0.24
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		0	2,350	2,350	2,006	2,006	2,006	2,006
フルコスト (A+B)		0	2,710	2,676	2,332	2,332	2,332	2,332

## 4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成22年度の事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状の規模で継続 <input type="radio"/> 拡大して継続 <input type="radio"/> 縮小して継続 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 他事業と統合	
<b>&lt;判断理由&gt;</b> 神奈川県が削減されるなど、共催事業の規模縮小が懸念されますが、不当解雇や違法就労、働き方の多様化など社会情勢の変化やニーズに対応した労働セミナー事業の継続は重要であり、市単独予算での安定した事業の継続が必要です。	
平成22年度取組方針	
不当解雇や違法就労など、これまでも社会問題となっている内容だけでなく、仕事と家庭の両立や短時間労働、非正規雇用の増加など働き方の多様化が進む中で、社会情勢の変化やニーズに対応した労働セミナー事業の充実を図ります。	
課長コメント	労働関係法令の一部改正は、頻繁に行われているので、事業者、勤労者へ周知を図るため国あるいは県と共催でセミナー、講演会を実施してきました。しかし、国や県等は諸般の事情により、セミナー等の開催を取りやめており、市が行うこの事業はますます重要性を増してくると思われるので、市としては、事業を継続していきたいと考えています。

## 5. 事業展開の経緯

	平成18年度事業分	平成19年度事業分	平成20年度事業分
進捗状況	—	①：予定どおり	①：予定どおり
主な取組と成果		神奈川県とも協力し、労働講座や就労支援セミナーなどを開催した。労働基準法の他、改正パートタイム労働法や働く男女と家庭・育児の両立支援制度など時節の労働問題に関するテーマも取上げ、労働者の他、事業主や労務管理担当者、市民の知識を高めることができた。	労働講座や中高年向けセミナーなどを開催しました。労働基準法の他、改正パートタイム労働法やワークライフバランスなど時節の労働問題に関するテーマも取上げ、労働者の他、事業主や労務管理担当者、市民の知識を高めることができました。
検証結果	—	A：成果があがった	C：十分に成果をあげることができなかった
	平成20年度への展開	平成21年度への展開	平成22年度への展開
今後に向けた課題		新聞やニュースなどで報道されるように、不当解雇や違法就労などの労働問題、短時間労働や仕事と家庭の両立の他労働法の改正など労働を取り巻く環境は大きく変化しており、社会のニーズや時節にあったテーマを的確に捉えて事業を進めていくことが重要である。	新聞やニュースなどで報道されるように、不当解雇や違法就労などの労働問題、短時間労働や仕事と家庭の両立の他労働法の改正など労働を取り巻く環境は大きく変化しており、社会のニーズや時節にあったテーマを的確に捉えて事業を進めていくことが重要です。
事業の方向性	—	拡大して継続	現状の規模で継続
取組方針		不当解雇や違法就労など、これまでも社会問題となっている内容だけでなく、仕事と家庭の両立や短時間労働、非正規雇用の増加など働き方の多様化が進む中で、社会情勢の変化やニーズに対応した労働セミナー事業の充実を図る。	不当解雇や違法就労など、これまでも社会問題となっている内容だけでなく、仕事と家庭の両立や短時間労働、非正規雇用の増加など働き方の多様化が進む中で、社会情勢の変化やニーズに対応した労働セミナー事業の充実を図ります。
事業区分	—	実施計画事業	実施計画事業

※実施計画事業評価は、昨年度の事業を評価し、来年度の予算編成の参考としています。